

能代市企業版ふるさと納税事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この告示は、能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図るため、企業版ふるさと納税の事務の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 企業版ふるさと納税 地域再生法（平成17年法律第24号。以下「法」という。）第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する法人からの寄附をいう。
- (2) 寄附対象事業 法第5条第1項の規定により内閣総理大臣の認定を受けた地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生寄附活用事業をいう。
- (3) 寄附対象法人 本市の区域内に主たる事務所又は事業所を有しない法人であり、かつ、青色申告書を提出している法人をいう。
- (4) 寄附金 寄附対象事業の実施のための費用として、寄附対象法人が行う10万円以上の寄附金をいう。

(寄附の申出)

第3条 寄附対象法人は、寄附の申出をしようとするときは、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附申出書（様式第1号）の提出その他市長が認める方法により、市長に申し出るものとする。

(寄附金の受領)

第4条 市長は、寄附対象事業の実施に要した費用の範囲内で寄附金を受領するものとする。

(寄附金の受領証明等)

第5条 市長は、寄附金を受領したときは、その寄附をした寄附対象法人に対し、地域再生法施行規則（平成17年内閣府令第53号）第14条第1項に規定する当該寄附の額及びその受領した年月日を証する受領書（様式第2号）を交付しなければならない。

- 2 市長は、寄附対象事業の事業費が確定した場合は、寄附対象法人に対してまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）事業費確定通知書（様式第3号）により通知するものとする。

(寄附の申出の拒否等)

第6条 市長は、次に掲げる場合においては、寄附の申出を拒否し、又は既に受領した寄附金を返還することができる。

- (1) 寄附金の受領が公の秩序又は善良の風俗に反するものと認められるとき。

(2) 前号に定めるもののほか、市長が特に必要と認めるとき。

2 市長は、前項の規定による寄附の申出の拒否又は既に受領した寄附金の返還をした場合は、その決定の理由及び経過を記録するものとする。

(寄附金台帳の作成)

第7条 市長は、寄附金の適正な管理を図るため、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附金台帳（様式第4号）を作成しなければならない。

(公表)

第8条 市長は、寄附の状況について、市ホームページ等に掲載する方法により公表するものとする。ただし、公表することについて、寄附対象法人の同意があったものに限る。

(その他)

第9条 この告示に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、令和5年4月19日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）寄附申出書

年 月 日

能代市長 様

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附として、下記のとおり寄附することを申し出ます。

法人名※1	(本社) (支社等)
代表者 役職・氏名	
本社所在地	
法人番号	
連絡先	担当者氏名
	電話番号
	受領書等 送付先※2
寄附申出額	円
寄附情報の公表について	<input type="checkbox"/> 法人名及び寄附金額を公表 <input type="checkbox"/> 法人名のみ公表 <input type="checkbox"/> 寄附金額のみ公表 <input type="checkbox"/> 公表を希望しない（理由 ）
寄附の活用を希望する 事業分野	

※1 支社等で申請する場合には、本社、支社等の名称を両方記載してください。

※2 寄附金の受領後、税額控除に必要な受領書を送付いたします。

様式第2号（第5条関係）

受領書

年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 様

能代市長 印

地域再生法第13条の2に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附として、下記の寄附を受領したことを証明します。

記

1. 事業の名称

2. 寄附年月日 年 月 日

3. 寄附金額 円

様式第3号（第5条関係）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）事業費確定通知書

年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 様

能代市長 印

年 月 日付で貴社から寄附を受領した、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業について、事業費が確定しましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の名称

--

2. 確定した事業費及び当該事業に対する寄附の受領額

確定した事業費	円
当該事業に対する寄附の受領額	円
うち、貴社からの寄附の受領額	円

